世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World
Musashino University
武蔵野大学 学術機関リポジトリ
Musashino University Academic Institutional Repository

Social Support in Childrearing for Mothers of 3-5-year-old Children

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-05-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 齋藤, 慈子, 野嵜, 茉莉 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/495

3～5歳児を持つ親の育児におけるソーシャルサポート

―母親の視点から―

Social Support in Childrearing for Mothers of 3-5-year-old Children

齋藤慈子*
SAITO Atsuko

野嵜茉莉†
NOZAKI Mari

目的

子どもの発達が、母親の子育て方法やしつけのスタイル、いわゆる養育スタイルによって影響を受けることは、多くの研究によって示されている（e.g. Alizadeh et al., 2011）。また、その親の養育スタイルはソーシャルサポートの影響を受けるとされる（Belsky, 1984）。このことは、ヒトは非常に手のかかる子を複数同時に育てるため、哺乳類の大半の種が行っている母親のみによる子育て（Clutton-Brock, 1991 pp.132）が不可能であり、母親以外の個体が子育てに参加する共同繁殖をする種であることからも（柏木・根ケ山, 2010）、当然のこととともいえる。

本稿では、父母の養育態度、育児ストレスと子どもの問題行動の関連を調べるための調査の一環として測定したソーシャルサポートの内容を、母親の視点からまとめることを目的とする。その際、子どもに対する価値づけ（永久・柏木, 2000）や育児ストレス（柏木, 2008 pp.4-5）との関連が大きい、母親の就労形態を分けて分析を試みる。

方法

参加者　3－5歳の子どもを1人以上持つ父親と母親618組が参加した。回答に不備のあったもの30名‡を除き、最終的に588名（母親：平均年齢34.93歳, *SD* = 5.05；父親：平均年齢37.09歳, *SD* = 5.60；子ども：男児282名, 女児306名, 平均年齢4.00歳, *SD* = 0.84）が分析の対象となった。

データ収集方法　調査は2016年3月に、株式会社マクロミルのリサーチモニターの登録者及び

*武蔵野大学教育学部　†慶應義塾大学文学部・日本学術振興会

‡内訳は，子どもの年齢が調査対象範囲外だったデータ14名，家族の生年が不適切と考えられる信用性の低いデータ9名，子どもに関するデータが不適切と考えられ信用性の低いデータ7名。

その配偶者を対象に実施し、インターネットを通じて回答を得た。回答方法は、一方が先に回答し、途中で回答者を配偶者に交代するという形式を用いた。父親・母親のどちらが先に回答するかは任意だった。調査には、対象児および家族構成等の基礎情報に関する質問項目、親の育児ストレス、養育態度、子どもの問題行動、親の共感性に関する質問項目が含まれていたが、本論文では、就労形態とソーシャルサポートにかかわる母親による回答データと、父親本人が回答した育児参加の項目についてのみ分析し、結果を報告する。

参加者には回答前に回答から個人が特定される可能性はないこと、参加については任意であることが調査画面上で説明され、同意が得られた場合のみ回答を求めた。

質問紙　(a) 母親の就労形態　母親の就労形態は誰からどのようなサポートを受けるのかに影響する重要な要因であることが予測されるため、母親の現在の就労形態について、フルタイム、パートタイム、無職（専業主婦）の3つから選択してもらった。

(b) 父親の育児参加　父親が育児にどの程度参加しているのかを、先行研究（柏木・若松, 1994；尾形, 1995；松田, 2001；内閣府, 2002；本保・八重樫, 2003）を参考にして9項目（1. お風呂に入れる、2. 幼稚園／保育園の送迎をする、3. 食事を手伝う／させる、4. 衣類の着脱を手伝う／させる、5. 歯磨き・洗顔を手伝う／させる、6. 排泄の世話をする、7. 遊び相手になる、8. 寝かしつける、9. 悪いことをしたときにしかる／注意をする）設定し、それぞれについて、“1：ほとんどしない”から“4：ほとんど毎日する”の4件法で回答を求め、合計得点を求めた。

(c) 祖父母の状況・サポート　まず、祖父母の状況についての情報を得るため、父方の祖父・祖母、母方の祖父・祖母それぞれについて、調査対象となった子どもと同居、別居、いないの3つから選択してもらった。その後、同居又は別居と回答した祖父母について、育児サポートの状況を尋ねた。育児サポートの状況は、妊娠出産子育て基本調査（横断調査）（ベネッセ次世代育成研究所, 2007）の中から、子どもが祖父母に会う頻度、祖父母がどの程度離れたところに住んでいるか（居住地距離）、祖父母が子育てでどのくらい頼りになるか（頼りになる度）、祖父母が子育てや家事に日常的にどのように関わっているか（関わり有無：関わりの内容については表5を参照）を尋ねた。

(d) 母親が受けている育児支援の状況　母親が誰からどのようなサポートを受けているのか調べるため、妊娠出産子育て基本調査（横断調査）（ベネッセ次世代育成研究所, 2007）の中から、対象ごとの子育てについて相談したり話し合ったりしたことのある程度（相談頻度：相談相手の詳細については表7を参照）、子育て支援をする場・イベント・サービスの活用状況（支援活用：支援内容については表8を参照）、子どもを通じたつきあいのある地域の人の数（地域づきあい：つきあいの内容については表9を参照）について尋ねた。

結果

(a) 母親の就労形態　母親の就労形態の内訳は、フルタイム114名、パートタイム117名、専業主婦357名であった。

(b) 父親の育児参加　父親の育児参加合計得点について母親の就労形態（被験者間要因（3））で

分散分析を行った。以降の分析すべてについて、有意水準は $\alpha = 0.05$ としたが、単純主効果の検定後の多重比較においては、$\alpha = 0.10$ とした。すべての多重比較について、有意水準の補正はBonferroniを用いた。分散分析の結果、母親の就労形態の効果は有意であったが（得点平均±*SD*：フルタイム21.87±7.01；パートタイム21.21±7.55；専業主婦20.02±7.53；$F(2,585) = 3.14$, $P = 0.044$）、多重比較の結果は有意ではなかった。

(c) 祖父母の状況・サポート

祖父母の同居・別居・いないの内訳は表1の通りであった。以下の祖父母種類の比較の際には、全祖父母について同居あるいは別居を選択した300名（この300名の就労形態の内訳については表3を参照）の回答のみを分析の対象とした。

表1．祖父母の同居・別居・いないの内訳

		同居	別居	いない
父方	祖父	20	356	212
	祖母	22	416	150
母方	祖父	14	397	177
	祖母	21	436	131

祖父母と会う頻度について、母親の就労形態（被験者間要因(3)）×祖父母の種類（被験者内要因(4)）の二要因分散分析を行った。分析の結果､祖父母の種類の主効果のみが有意であり（$F(3, 891) = 13.65$, $P < 0.001$）、交互作用、母親の就労形態の主効果は有意ではなかったため、就労形態を区別せず結果をまとめて表2に示す。祖父母の種類について多重比較を行った結果、母方祖母は父方祖父、父方祖母、母方祖父より有意に高い頻度で子どもと会っていた（いずれも $P < 0.001$）。

表2．子どもが祖父母に会う頻度得点

父方				母方			
祖父		祖母		祖父		祖母	
平均	*SD*	平均	*SD*	平均	*SD*	平均	*SD*
3.40	1.36	3.43	1.37	3.64	1.30	3.98	1.23

各祖父母について、6. ほぼ毎日、5. ほぼ毎週、4. 月に1度程度、3. イベント・連休の時だけ、2. ほとんど会わない、1. まったく会わない、のいずれかを選択。

祖父母居住地距離についても同様の分散分析を行った結果、母親の就労形態の主効果のみが有意であったが（$F(2,297) = 3.09$, $P = 0.047$）、多重比較の結果は有意ではなかった（表3）。

表３．母親の就労形態別の祖父母居住地距離得点

		父方				母方			
		祖父		祖母		祖父		祖母	
	総数	平均	*SD*	平均	*SD*	平均	*SD*	平均	*SD*
フルタイム	51	3.67	1.42	3.69	1.41	3.63	1.40	3.51	1.39
パートタイム	61	3.46	1.46	3.48	1.47	3.82	1.39	3.70	1.40
専業主婦	188	3.92	1.43	3.94	1.42	3.96	1.32	3.84	1.34

各祖父母について、1. 同居、二世帯住宅、同じ敷地内、2. 徒歩圏内、3. 電車、バス、車を使って 30 分未満、4. 電車バス、車を使って 30 分～１時間未満、5. 電車、バス、車を使って１時間以上、6. 飛行機を利用する距離、のいずれかを選択。

祖父母の頼りになる度についても同様の分散分析を行った。結果、祖父母の種類の主効果のみが有意であったため（$F(3,891) = 40.22$, $P < 0.001$）、就労形態を区別せず結果を表４に示す。多重比較の結果、母親は母方祖母、母方祖父と父方祖母、父方祖父という順で頼りになると認識していることがわかった（いずれも $P < 0.001$）。

表４．祖父母の頼りになる度の得点

父方				母方			
祖父		祖母		祖父		祖母	
平均	*SD*	平均	*SD*	平均	*SD*	平均	*SD*
2.97	1.43	3.34	1.44	3.59	1.36	4.18	1.13

各祖父母について、5. とても頼りになる、4. やや頼りになる、3. どちらともいえない、2. あまり頼りにならない、1. まったく頼りにならない、のいずれかを選択。

祖父母がどのような関わりをしているか、関わり有りの度数とその割合を表５にまとめた。

表５．祖父母の関わりの有無

	父方				母方			
	祖父		祖母		祖父		祖母	
総数	379		438		410		456	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
子どもを預かってもらう	77	13.1	125	21.3	147	25.0	250	42.5
幼稚園や保育園の送迎	20	3.4	30	5.1	39	6.6	85	14.5
家事を手伝ってもらう	8	1.4	38	6.5	35	6.0	116	19.7
子どもが病気の時に預かってもらう	28	4.8	49	8.3	54	9.2	120	20.4
子どものみ泊まりに行くのを引き受けてもらう	37	6.3	45	7.7	63	10.7	108	18.4
子育ての相談に乗ってもらう	27	4.6	91	15.5	77	13.1	219	37.2
経済的に支援してもらう	89	15.1	101	17.2	123	20.9	133	22.6

各祖父母、各関わりについて、有りの場合 1、無しの場合 0 と得点化した。度数は 1 と回答した参加者の数を示す。
本表には、全祖父母について同居・別居を選択した参加者 300 名以外のデータも含まれる。

祖父母の関わり全7項目の得点を合計し、合計得点についても同様の分散分析を行った。その結果、祖父母の種類の主効果が有意であり（$F(3,891) = 47.80$, $P < 0.001$）、母親の就労形態の主効果は有意傾向であった（$F(1,297) = 2.51$, $P = 0.083$）。交互作用は有意ではなかった。多重比較の結果、関わりの合計得点は母方祖母が最も高く、続いて母方祖父と父方祖母が同程度に高く、父方祖父が最も低かった（いずれも$P < 0.001$）。就労形態についての多重比較の結果は有意ではなかった（表6）。

表6．母親の就労形態別の祖父母の関わり合計得点

		父方				母方			
		祖父		祖母		祖父		祖母	
	総数	平均	*SD*	平均	*SD*	平均	*SD*	平均	*SD*
フルタイム	51	0.73	0.90	1.04	1.26	1.22	1.55	1.82	1.88
パートタイム	61	0.95	1.31	1.36	1.70	1.56	1.43	2.57	1.90
専業主婦	188	0.70	1.08	1.13	1.40	1.29	1.42	2.25	1.91

（d）母親が受けている育児支援の状況

相談頻度について母親の就労形態（被験者間要因(3)）×相談相手の種類（被験者内要因(8)）の二要因分散分析を行った。相談相手の種類の主効果が有意であったが（$F(7,4095) = 332.81$, $P < 0.001$）、母親の就労形態の主効果は有意ではなく、交互作用が有意であったため（$F(14,4095) = 2.87$, $P = 0.001$）、相談相手の種類および就労形態について単純主効果の検定を行った。各就労形態における相談相手の種類の単純主効果はいずれも有意であった（統計値は、フルタイム、パートタイム、専業主婦の順に、$F(7,4095) = 71.42$, 100.85, 277.72でいずれも$P < 0.001$）。多重比較の結果を表7中の平均値右アルファベットで示している。全就労形態で母親は配偶者に対して他の相談相手よりも有意に高い頻度で相談をしていた。次いで自身の親に対する相談頻度が高かった。その次には保育士・幼稚園教諭が高頻度で相談する相手となっていた。各相談相手における就労形態の単純主効果も、子育てサークルの仲間（$F(2,585) = 4.71$, $P = 0.009$）、保育士・幼稚園教諭（$F(2,585) = 3.57$, $P = 0.029$）において有意であったため、多重比較を行ったところ、子育てサークルの仲間においては、専業主婦の母親がパートタイムの母親より有意に高い頻度で相談しているという結果と（$P = 0.016$）、保育士・幼稚園教諭において、パートタイムの母親が専業主婦の母親より有意に高い頻度で相談しているという結果が得られた（$P = 0.027$、表7）。

支援活用について、母親の就労形態（被験者間要因(3)）×支援の内容（被験者内要因(5)）の二要因分散分析を行った。分析の結果、支援内容の種類の主効果が有意であったが（$F(4,2340) = 71.20$, $P < 0.001$）、母親の就労形態の主効果は有意ではなく、交互作用が有意であったため（$F(8,2340) = 4.76$, $P < 0.001$）、支援内容および就労形態の単純主効果の検定を行った。各就労形態における支援内容の単純主効果はいずれも有意であった（統計値は、フルタイム、パートタイム、専業主婦の順に、$F(4,2340) = 9.69$, 14.14, 113.60でいずれも$P < 0.001$）。多重比較の結果を表8中の平均値右アルファベットで示している。全就労形態で子育て広場、児童館と保護者同士

の交流の場を同程度によく利用していた。フルタイム、パートタイムの母親は、子どもの一時預かり、親子対象の講座やイベント、育児や保護者自身に関する相談を同程度に利用していたが、専業主婦の母親では、親子対象の講座やイベントの利用が一時預かりと育児や保護者に関する相談の利用より有意に多かった。各支援内容における就労形態の単純主効果の検定により、子育て広場、児童館（$F(2,585) = 4.85, P = 0.008$）および子どもの一時預かり（$F(2,585) = 5.49, P = 0.004$）で有意な結果が得られたため、多重比較を行った結果、子育て広場、児童館の利用は、専業主婦の母親がパートタイムの母親より有意に多く（$P = 0.007$）、子どもの一時預かりは、フルタイムの母親が専業主婦の母親よりも有意に多く利用していた（$P = 0.003$、表８）。

表７．母親の就労形態別の各相談相手に対する相談頻度の得点

	フルタイム			パートタイム			専業主婦		
	平均		*SD*	平均		*SD*	平均		*SD*
配偶者	3.37	a	0.70	3.43	a	0.66	3.50	a	0.68
あなたの親	2.80	b	0.97	2.99	b	0.82	2.99	b	0.88
あなたのきょうだいや親せき	2.04	cd	1.01	2.11	cd	0.96	2.17	c	1.06
配偶者の親	2.01	cd	1.01	1.94	de	0.95	2.07	cd	0.98
配偶者のきょうだいや親せき	1.62	e	0.89	1.48	f	0.74	1.53	e	0.86
子育てサークルの仲間	1.74	de	0.94	1.64	ef	0.92	1.94	d	1.06
保育士・幼稚園教諭	2.31	c	1.00	2.45	c	0.88	2.19	c	0.94
公共・民間の子育て担当の窓口の人	1.60	e	0.82	1.41	f	0.71	1.47	e	0.74

各相談相手について、4. いつもしている、3. 時々している、2. １～２回したことがある、1. したことはない、のいずれかを選択。平均値右に同じアルファベットが付されているものは、各就労形態内の多重比較で、相談頻度に有意な差がなかったことを示す。

地域づきあいについて、母親の就労形態（被験者間要因(3)）×つきあいの内容（被験者内要因(4)）の二要因分散分析を行った。分析の結果、つきあいの内容の種類の主効果（$F(3,1755) = 106.83, P < 0.001$）、母親の就労形態の主効果（$F(2,585) = 6.71, P = 0.001$）ともに有意であったが、交互作用が有意であったため（$F(6,1755) = 5.65, P < 0.001$）、つきあいの内容および就労形態の単純主効果の検定を行った。各就労形態におけるつきあいの種類の単純主効果はいずれも有意であった（統計値は、フルタイム、パートタイム、専業主婦の順に、$F(3,1755) = 9.72, 35.41, 142.13$ でいずれも $P < 0.001$）。多重比較の結果を表９中の平均値右アルファベットで示している。全就労形態で子どもを預けられる人の人数は他のつきあいをしている人の人数より有意に少なかった。専業主婦の母親においては、子どものことを気にかけて声をかけてくれる人、子ども同士を遊ばせながら立ち話をする程度の人の人数が多い傾向がみられた。各つきあいの内容における就労形態の単純主効果の検定により、子どものことを気にかけて声をかけてくれる人（$F(2,585) = 6.15, P = 0.002$）、子育ての悩みを相談できる人（$F(2,585) = 6.94, P = 0.001$）、子ども同士を遊ばせながら立ち話をする程度の人（$F(2,585) = 11.55, P < 0.001$）で有意な結果が得られたため、多重比較を行った結果、子どものことを気にかけて声をかけてく

れる人は、フルタイムの母親で他2群の母親より少ない（パートタイムとの比較：$P = 0.050$；専業主婦との比較：$P = 0.002$）、子育ての悩みを相談できる人は、フルタイムの母親が専業主婦の母親より少ない（$P = 0.001$）、子ども同士を遊ばせながら立ち話をする程度の人もフルタイムの母親が他の2群より少ない（パートタイムとの比較：$P = 0.043$；専業主婦との比較：$P < 0.001$）という結果が得られた（表9）。

表8．母親の就労形態別の各支援活用頻度の得点

	フルタイム			パートタイム			専業主婦		
	平均		*SD*	平均		*SD*	平均		*SD*
子育て広場、児童館	2.44	a	1.18	2.21	a	1.24	2.62	a	1.32
保護者同士の交流の場	2.33	a	1.19	2.20	a	1.16	2.49	a	1.34
子どもの一時預かり	1.97	b	1.19	1.68	b	1.05	1.60	b	0.99
親子対象の講座やイベント	1.98	b	1.09	1.72	b	1.02	1.85	c	1.11
育児や保護者自身に関する相談	1.88	b	1.07	1.60	b	0.88	1.65	b	0.97

各支援内容について、5. よく利用する、4. まあ利用する、3. たまに利用する、2. ほとんど利用しない、1. 全く利用しない、のいずれかを選択。平均値右に同じアルファベットが付されているものは、各就労形態内の多重比較で、利用頻度に有意な差がなかったことを示す。

表9．母親の就労形態別の地域づきあいの人数得点

	フルタイム			パートタイム			専業主婦		
	平均		*SD*	平均		*SD*	平均		*SD*
子どもを預けられる人	2.16	a	1.00	2.16	a	1.02	2.20	a	1.09
子どものことを気にかけて声をかけてくれる人	2.60	b	1.16	2.96	b	1.09	3.03	bc	1.15
子育ての悩みを相談できる人	2.51	b	1.13	2.83	b	1.12	2.97	b	1.17
子ども同士を遊ばせながら立ち話をする程度の人	2.52	b	1.14	2.89	b	1.16	3.11	c	1.15

各つきあいの内容について、4. 3人以上いる、3. 2人くらいはいる、2. 1人はいる、1. 1人もいない、のいずれかを選択。平均値右に同じアルファベットが付されているものは、各就労形態内の多重比較で、人数得点に有意な差がなかったことを示す。

考察

配偶者を含め、親族（自分および配偶者の親）からのサポートは、母親の就労形態による違いがほとんどみられなかった。また祖父母のサポートをみてみると、母方祖母が、最も頻繁に子どもと会い、最も様々な種類の関わりをしており、かつ最も頼れる相手であると母親が認識していることがわかった。居住地の距離は祖父母の種類により有意な違いはなかった。以上の結果から、母方祖母は母親の就労形態にかかわらず、また近くに住んでいるか否かにかかわらず、子育てにおいて重要な役割を果たしていることが示されたといえる。また母親は、母方祖父と父方祖母のサポートを同程度のものと認識しており、祖父であっても母方であれば子育てにおける重要なサポート要員となっていることが示唆された。

統計的には有意ではなかったが、パートタイムの母親ほど祖父母から様々な面でサポートを受けている傾向がみられた（表６）。パートタイムの母親は、仕事がありながらも公的な支援（保育所への入所や病児保育等）を受けるのがフルタイムの母親に比べ困難であることが、祖父母からの多面的な子育て支援を受けることにつながっている可能性がある。

今回の調査では、頼りになる程度や関わりの程度を父親、祖父母間で直接的に比較することはできなかった。しかし、父親は祖父母よりも母親の相談相手になっていることが示されたことから（表７）、母親にとって配偶者（子どもの父親）も重要なサポート要員となっていることは間違いないであろう。

一方、公的および地域からのサポートに関しては、就労形態による違いがみられた。一定の手続きが必要と考えられる一時預かりは、フルタイムの母親が利用し専業主婦が利用しない傾向がみられ、日中子どもを遊ばせる場所である子育て広場や児童館は専業主婦の母親がよく利用している傾向がみられた。フルタイムの母親は、子どもを通じた地域とのつきあいのネットワークが小さい傾向がみられた。フルタイムの母親は、地域の人と日常的にかかわる時間が少ないことが原因の一つと考えられるであろう。親族以外のサポートとして、保育士･幼稚園教諭への相談は、就労形態によらず配偶者、自分の親に次いで高い頻度で行っていたことから、保育者の保護者支援における重要性が示唆される結果となった。

まとめると、就労形態にかかわらず、母親は親族、とくに子どもの父親や母方祖母のサポートをよく受けており、公的あるいは地域からのサポートは、就労形態によって、必要性や利用可能性に応じて活用している様がみられた。今後は、これらサポートの情報と母親の育児ストレスや養育態度、子どもの問題行動の関係について検討を行っていく予定である。また、母親の幸福度には、サポートを与える人の多様性が影響をあたえることも指摘されていることから（星, 2012）、多くの母親が様々なサポートを利用できるような環境を作っていくことが重要であろう。

謝辞

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金（課題番号 25118003： 第一著者）の助成を受けて行われた。

引用文献

Alizadeh, S., Talib, M. A., Abdullah, R., & Mansor, M. (2011). Relationship between parenting style and children's behavior problems. *Asian Social Science*, 7, 195-200.

Belsky, J. (1984). The determinats of parenting：A process model. *Child Development, 55*, 83-96.

ベネッセ次世代育成研究所(2007). 研究所報 VOL.2 第１回　妊娠出産子育て基本調査報告書　ベネッセコーポレーション

Clutton-Brock, T. H. (1991). *The Evolution of Parental Care*. Prenceton：Princeton University Press.

星 敦士（2012）. 育児期女性のサポート・ネットワークがwell-beingに与える影響：NFRJ08の分析から 社会保障研究, 48, 279-289.

本保 恭子・八重樫 牧子（2003）. 母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究 川崎医療福祉学会誌, 13, 1-13.

柏木 惠子（2008）. 子どもが育つ条件 岩波書店

根ケ山 光一・柏木 惠子（2010）．ヒトの子育てを理解する窓としてのアロマザリング 柏木 惠子・根ケ山 光一（編）ヒトの子育ての進化と文化 有斐閣 pp. 1-8.
柏木 惠子・若松 素子（1994）.「親となる」ことによる人格発達：生涯発達的視点から親を研究する試み 発達心理学研究，5, 72-83.
永久 ひさ子，柏木 惠子（2000）．母親の個人化と子どもの価値―女性の高学歴化，有職化の視点から― 家族心理学研究，14, 139-150.
内閣府（2002）．国民生活白書
松田 茂樹（2001）．育児ネットワークの構造と母親のWell-Being 社会学評論，52, 33-49.
尾形 和男（1995）．父親の育児と幼児の社会生活能力―共働き家庭と専業主婦家庭の比較― 教育心理学研究，43, 335-342.